

令和5年度

諫早市工業用水道事業会計
決算審査意見書

諫早市監査委員

6 諫 監 第 3 0 号
令和6年8月28日

諫早市長 大久保 潔重 様

諫早市監査委員	谷 口	啓
諫早市監査委員	森 口	恭 子
諫早市監査委員	森	和 明

令和5年度諫早市工業用水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度諫早市工業用水道事業会計決算の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
2	予算の執行状況について	1
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) その他の予算事項	
3	経営成績について	4
	(1) 営業収益及び営業費用	
	(2) 営業外収益及び営業外費用	
	(3) 特別利益及び特別損失	
	(4) 原価計算	
	(5) 剰余金計算	
4	財政状態について	9
	(1) 資産の部	
	(2) 負債の部	
	(3) 資本の部	
5	資金収支の状況について	13
6	むすび	14

おことわり事項

- 1 本書中の各比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。
- 2 下記表現の説明は、次のとおりである。
 - 「0」・「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

令和5年度諫早市工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度諫早市工業用水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月28日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類と照合するとともに、必要に応じ資料の提出を求め、また、関係職員から事情聴取するなどにより審査した。

審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するために運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 事業の概要について

当年度の業務実績は、給水事業所数については前年度からの増減はなく、契約水量について年度当初は14,800 m³/日で給水を行っていたが、令和6年2月から1事業所が200 m³/日増加したことにより、6事業所に対して1日当たり15,000 m³の契約水量に基づき給水を行っている。

また、当年度における拡張工事は、栗面中継ポンプ場外増強工事303,448,100円ほか18件、改良工事2件が実施されている。なお、関係機関と工事内容、交通規制及び施工時間等の調整に不測の日数を要した等の理由により次年度へ繰越された事業は8件、繰越金額は324,369,000円である。

2 予算の執行状況について

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	令和5年度					令和4年度	対前年度	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成 比(%)	増減額 (B)-(A)	収入率 (%) (B)/(A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比率 (%) (D)/(C)
営業収益	265,671,000	295,392,160	58.2	29,721,160	111.2	262,543,710	32,848,450	12.5
給水収益	265,671,000	295,392,160	58.2	29,721,160	111.2	262,543,710	32,848,450	12.5
営業外収益	209,319,000	212,115,372	41.8	2,796,372	101.3	179,247,508	32,867,864	18.3
受取利息及び配当金	4,000	5,447	0.0	1,447	136.2	5,340	107	2.0
長期前受金戻入	120,754,000	87,236,012	17.2	△33,517,988	72.2	92,073,624	△4,837,612	△5.3
雑収益	88,561,000	124,873,913	24.6	36,312,913	141.0	87,168,544	37,705,369	43.3
特別利益	2,000	-	-	△2,000	-	-	-	-
固定資産売却益	1,000	-	-	△1,000	-	-	-	-
過年度損益修正益	1,000	-	-	△1,000	-	-	-	-
合 計	474,992,000	507,507,532	100.0	32,515,532	106.8	441,791,218	65,716,314	14.9

(税込み)

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	令和5年度					令和4年度	対前年度	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成 比(%)	不用額 (A)-(B)	執行率 (%) (B)/(A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比率 (%) (D)/(C)
営業費用	440,280,000	308,441,085	96.3	131,838,915	70.1	306,796,871	1,644,214	0.5
原水費	234,243,232	141,681,510	44.2	92,561,722	60.5	148,327,013	△6,645,503	△4.5
配水及び給水費	6,917,000	2,747,722	0.8	4,169,278	39.7	2,204,865	542,857	24.6
総係費	10,188,768	10,182,158	3.2	6,610	99.9	8,188,306	1,993,852	24.3
減価償却費	152,206,000	146,583,430	45.8	5,622,570	96.3	146,233,837	349,593	0.2
資産減耗費	36,725,000	7,246,265	2.3	29,478,735	19.7	1,842,850	5,403,415	293.2
営業外費用	14,291,000	11,889,833	3.7	2,401,167	83.2	22,371,223	△10,481,390	△46.9
支払利息及び企業債取 扱諸費	11,785,373	11,780,373	3.7	5,000	100.0	10,401,493	1,378,880	13.3
消費税及び地方消費税	2,504,627	-	-	2,504,627	-	10,339,700	△10,339,700	皆減
雑支出	1,000	109,460	0.0	△108,460	10946.0	1,630,030	△1,520,570	△93.3
特別損失	3,000	-	-	3,000	-	-	-	-
固定資産売却損	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-
過年度損益修正損	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-
その他特別損失	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-
予備費	5,000,000	-	-	5,000,000	-	-	-	-
合 計	459,574,000	320,330,918	100.0	139,243,082	69.7	329,168,094	△8,837,176	△2.7

(税込み)

収入合計は 507,507,532 円で、予算額 474,992,000 円に対し 32,515,532 円多く、収入率は 106.8%である。主な理由は、給水収益及び雑収益が予算額を上回ったためである。

支出合計は 320,330,918 円で、予算額 459,574,000 円に対して 139,243,082 円の不用額を生じており、執行率は 69.7%である。不用額の主なものは、営業費用の原水費 92,561,722 円、資産減耗費 29,478,735 円である。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:円)

区分	令和5年度						令和4年度	対前年度		
	予算額			決算額		増減額 (B)-(A)	収入 率(%) (B)/(A)	決算額 (C)	増減額 (D)	比率 (%) (D)/(C)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成 比(%)					
企業債	474,100,000	394,900,000	869,000,000	553,100,000	34.4	△315,900,000	63.6	89,400,000	463,700,000	518.7
補助金	523,147,000	746,008,000	1,269,155,000	1,053,467,000	65.6	△215,688,000	83.0	607,681,000	445,786,000	73.4
固定資産売却 代金	1,000	-	1,000	-	-	△1,000	-	-	-	-
合計	997,248,000	1,140,908,000	2,138,156,000	1,606,567,000	100.0	△531,589,000	75.1	697,081,000	909,486,000	130.5

(税込み)

(資本的支出)

(単位:円)

区分	令和5年度						令和4年度	対前年度			
	予算額			決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行 率(%) (B)/(A)	決算額 (D)	増減額 (E)	比率 (%) (E)/(D)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成 比(%)						
建設改良費	1,196,896,000	1,200,314,680	2,397,210,680	1,660,003,506	94.7	324,369,000	412,838,174	69.2	714,537,468	945,466,038	132.3
拡張費	1,138,862,000	1,175,778,680	2,314,640,680	1,598,020,373	91.1	321,131,000	395,489,307	69.0	622,719,589	975,300,784	156.6
改良費	12,449,420	23,936,000	36,385,420	21,892,420	1.3	3,238,000	11,255,000	60.2	53,598,004	△31,705,584	△59.2
固定資産購 入費	6,655,580	600,000	7,255,580	1,937,384	0.1	-	5,318,196	26.7	7,491,504	△5,554,120	△74.1
建設改良管 理費	38,929,000	-	38,929,000	38,153,329	2.2	-	775,671	98.0	30,728,371	7,424,958	24.2
企業債償還金	93,261,000	-	93,261,000	93,260,418	5.3	-	582	100.0	91,727,578	1,532,840	1.7
企業債償還 金	93,261,000	-	93,261,000	93,260,418	5.3	-	582	100.0	91,727,578	1,532,840	1.7
合計	1,290,157,000	1,200,314,680	2,490,471,680	1,753,263,924	100.0	324,369,000	412,838,756	70.4	806,265,046	946,998,878	117.5

(税込み)

収入合計は 1,606,567,000 円で、予算額 2,138,156,000 円に対して 531,589,000 円少なく、収入率は 75.1%である。理由は、発注計画の見直し及び入札執行に伴う事業費の減により、企業債及び補助金が減少したものである。

支出合計は 1,753,263,924 円で、予算額 2,490,471,680 円に対して 412,838,756 円の不用額を生じ、執行率は 70.4%である。不用額の主なものは、発注計画の見直し及び入札執行に伴う拡張費の残である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 146,696,924 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,643,705 円及び減債積立金 93,053,219 円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

① 債務負担行為

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、予算に定めるとおり執行されている。

② 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるとおり執行されている。

③ 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は1,000,000,000円であったが、執行はなかった。

④ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用との間において流用はなかった。

⑤ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

交際費であり、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

⑥ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は1,053,467,000円（資本的収入）である。

3 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比すると、次の損益計算書のとおりである。

営業収益は268,538,346円で、前年度に比べ29,862,228円増加し、営業費用は295,719,785円で、前年度に比べ1,872,278円増加している。この結果、営業損失は27,181,439円となり、前年度に比べ27,989,950円減少している。営業外収益は172,611,181円で、前年度に比べ1,281,872円増加し、営業外費用は11,896,833円で、前年度に比べ134,690円減少している。この結果、経常利益及び当年度純利益は133,532,909円となり、前年度に比べ29,406,512円増加している。

(損益計算書)

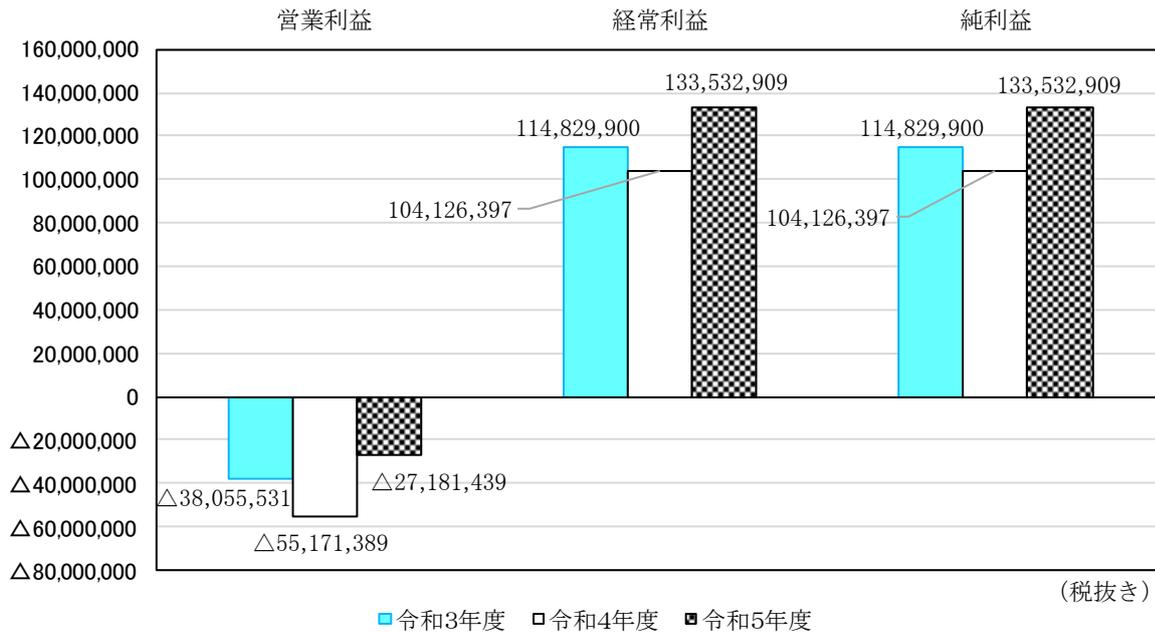
(単位:円)

科 目	令和5年度			令和4年度			比較増減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)			
営業収益		268,538,346	100.0	238,676,118	100.0	29,862,228	
給水収益	268,538,346		100.0	238,676,118	100.0	29,862,228	
営業費用		295,719,785	100.0	293,847,507	100.0	1,872,278	
原水費	129,434,389		43.8	135,616,209	46.1	△6,181,820	
配水及び給水費	2,504,281		0.8	2,006,392	0.7	497,889	
総係費	9,951,420		3.4	8,148,219	2.8	1,803,201	
減価償却費	146,583,430		49.6	146,233,837	49.8	349,593	
資産減耗費	7,246,265		2.4	1,842,850	0.6	5,403,415	
営業損失		27,181,439		55,171,389		△27,989,950	
営業外収益		172,611,181	100.0	171,329,309	100.0	1,281,872	
受取利息及び配当金	5,447		0.0	5,340	0.0	107	
長期前受金戻入	87,236,012		50.5	92,073,624	53.7	△4,837,612	
雑収益	85,369,722		49.5	79,250,345	46.3	6,119,377	
営業外費用		11,896,833	100.0	12,031,523	100.0	△134,690	
支払利息及び企業債取扱諸費	11,780,373		99.0	10,401,493	86.5	1,378,880	
雑支出	116,460		1.0	1,630,030	13.5	△1,513,570	
経常利益		133,532,909		104,126,397		29,406,512	
特別利益		-	-	-	-	-	
特別損失		-	-	-	-	-	
当年度純利益		133,532,909		104,126,397		29,406,512	
前年度繰越利益剰余金		-	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金		133,532,909		104,126,397		29,406,512	

(税抜き)

(経営成績年度比較)

(単位:円)



なお、経営成績及び主要な利益指標の推移を見ると、次表のとおりである。

(経営成績及び主要な利益指標年度比較)

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
工業用水道事業収益	389,299,007	410,005,427	441,149,527
うち営業収益	225,955,546	238,676,118	268,538,346
工業用水道事業費	274,469,107	305,879,030	307,616,618
うち営業費用	264,011,077	293,847,507	295,719,785
当年度純利益	114,829,900	104,126,397	133,532,909
前年度繰越利益剰余金	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	114,829,900	104,126,397	133,532,909
総収支比率 (%)	141.8	134.0	143.4
営業収支比率 (%)	85.6	81.2	90.8
総資本利益率 (%)	2.9	2.3	2.4

(税抜き)

(注) 総資本利益率 = (経常利益 / ((期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2)) × 100

総資本利益率は、投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を示すものである。率が高いほど、総合的な収益性が高いと言える。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 268,538,346 円で、前年度に比べ 29,862,228 円 (12.5%) 増加し、営業費用は 295,719,785 円で、前年度に比べ 1,872,278 円 (0.6%) 増加している。この結果、営業損失は 27,181,439 円となり、前年度の営業損失 55,171,389 円に対し 27,989,950 円 (△50.7%) 減少している。

なお、営業費用の構成は次表のとおりである。主な構成比は、減価償却費 49.6%、原水費 43.8%で、これらが営業費用のほとんどを占めている。

(営業費用構成年度比較)

(単位:円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
原 水 費	129,434,389	43.8	135,616,209	46.1	△6,181,820
配 水 及 び 給 水 費	2,504,281	0.8	2,006,392	0.7	497,889
総 係 費	9,951,420	3.4	8,148,219	2.8	1,803,201
減 価 償 却 費	146,583,430	49.6	146,233,837	49.8	349,593
資 産 減 耗 費	7,246,265	2.4	1,842,850	0.6	5,403,415
合 計	295,719,785	100.0	293,847,507	100.0	1,872,278

(税抜き)

次に、営業費用を性質別にみると、次表のとおりである。

主な減少は、修繕費等であり、前年度に比べ 3,493,080 円 (△41.4%) の減少である。

(営業費用性質別年度比較)

(単位:円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
委 託 料	12,552,120	4.3	12,198,014	4.2	354,106
修 繕 費 等	4,935,000	1.7	8,428,080	2.9	△3,493,080
動 力 費 等	106,852,629	36.1	108,534,619	36.9	△1,681,990
負 担 金	17,194,904	5.8	16,282,139	5.5	912,765
減 価 償 却 費 等	153,829,695	52.0	148,076,687	50.4	5,753,008
そ の 他	355,437	0.1	327,968	0.1	27,469
合 計	295,719,785	100.0	293,847,507	100.0	1,872,278

(税抜き)

- (注) 1. 修繕費等には、修繕費のほか材料費を含む。
 2. 動力費等には、動力費のほか光熱水費及び通信運搬費を含む。
 3. 負担金には、給与費相当分を含む。(水道事業と工業用水道事業の費用割合により按分し水道事業へ負担)
 4. 減価償却費等には、減価償却費のほか資産減耗費を含む。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 172,611,181 円で、前年度に比べ 1,281,872 円 (0.7%) 増加している。
 主な理由は、雑収益の増加である。

営業外費用は 11,896,833 円で、前年度に比べ 134,690 円 (△1.1%) 減少している。理由は、雑支出の減少である。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失はない。

(4) 原価計算

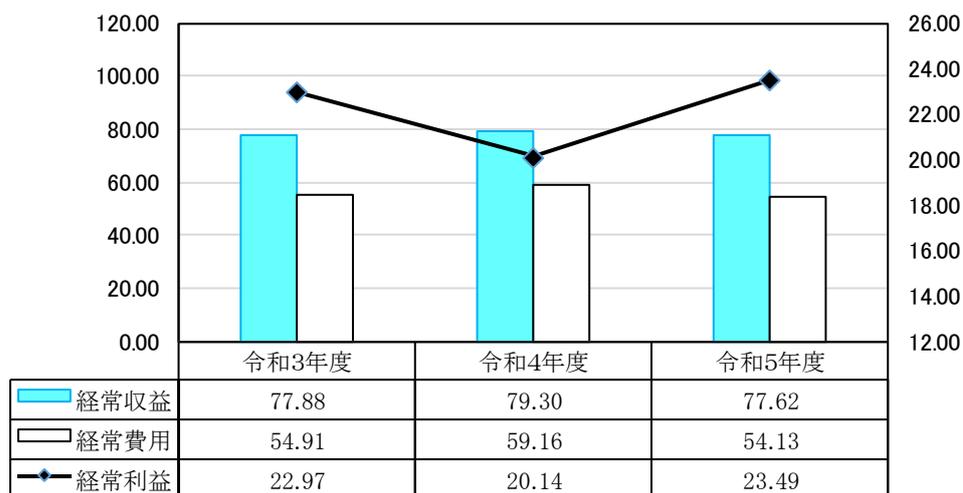
有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりである。

単位当たりの経常収益は、前年度に比べ 1.68 円減少し、経常費用は 5.03 円減少している。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた単位当たりの経常利益は、3.35 円増加している。

単位当たりの給水収益は、前年度に比べ 1.09 円増加し、給水原価は 2.28 円減少している。この結果、給水収益から給水原価を差し引いた単位当たりの給水利益は、前年度の 5.12 円から 3.37 円増加している。

(単位当たり経常利益年度比較)

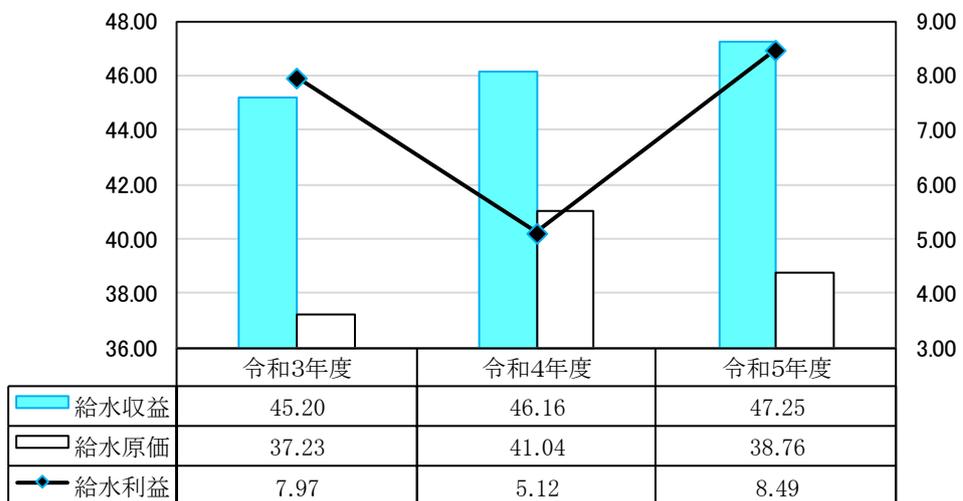
(単位:円/m³)



(税抜き)

(単位当たり給水利益年度比較)

(単位:円/m³)



(税抜き)

(5) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は、次頁のとおりである。

当年度未処分利益剰余金 133,532,909 円は、全額、減債積立金に積み立てる予定としている。

(剰余金計算書)

(単位:円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		受贈財産 評価額	補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末 残高	1,134,945,155	3,169,670	46,862,303	50,031,973	127,098,279	104,126,397	231,224,676	1,416,201,804
前年度剰余 金の処分額	-	-	-	-	104,126,397	△104,126,397	-	-
諫早市上下 水道事業の 設置等に関 する条例第6 条第1項によ る処分額	-	-	-	-	104,126,397	△104,126,397	-	-
減債積立 金の積立	-	-	-	-	104,126,397	△104,126,397	-	-
処分後 残高	1,134,945,155	3,169,670	46,862,303	50,031,973	231,224,676	(繰越利益剰余 金) -	231,224,676	1,416,201,804
当年度 変動額	93,053,219	-	-	-	△93,053,219	133,532,909	40,479,690	133,532,909
資本金への 組入	93,053,219	-	-	-	△93,053,219	-	△93,053,219	-
資本金の増 加	-	-	-	-	-	-	-	-
資本剰余金 の受入	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利 益	-	-	-	-	-	133,532,909	133,532,909	133,532,909
当年度末 残高	1,227,998,374	3,169,670	46,862,303	50,031,973	138,171,457	(当年度未処分 利益剰余金) 133,532,909	271,704,366	1,549,734,713

(税抜き)

4 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比すると、次頁の貸借対照表のとおりである。

資産の部では、固定資産が 5,590,217,965 円で、前年度に比べ 1,358,937,010 円 (32.1%) 増加している。資産の合計は 6,326,776,768 円で、前年度に比べ 1,456,065,295 円 (29.9%) 増加している。

負債及び資本の部では、負債合計が 4,777,042,055 円で、前年度に比べ 1,322,532,386 円 (38.3%) 増加し、資本合計は 1,549,734,713 円で前年度に比べ 133,532,909 円 (9.4%) 増加している。

各区分の財政状態の詳細は次のとおりである。

(1) 資産の部

有形固定資産は 5,574,825,418 円で、前年度に比べ 1,359,797,931 円増加している。主な理由は、拡張工事による建設仮勘定の増加である。

無形固定資産は 15,392,547 円で、施設利用権が減価償却により 860,921 円減少している。

また、流動資産は 736,558,803 円で、前年度に比べ現金・預金が 12,381,794 円増加し、未収金が 84,746,491 円増加している。

(2) 負債の部

固定負債は 1,153,348,380 円で、前年度に比べ企業債が 458,280,121 円増加している。

流動負債は 151,793,808 円で、前年度に比べ、主に未払金の減少により 8,495,087 円減少している。また、繰延収益は 3,471,899,867 円で、前年度に比べ 872,747,352 円増加している。

(3) 資本の部

資本金は 1,227,998,374 円で、前年度に比べ 93,053,219 円増加している。

資本剰余金は 50,031,973 円で、前年度と同額である。利益剰余金は 271,704,366 円で、前年度に比べ 40,479,690 円増加している。

企業債の未償還残高は、次のとおりである。

前年度末残高	788,328,677 円
当年度発行額	553,100,000 円
当年度償還額	93,260,418 円
当年度末残高	1,248,168,259 円

(貸借対照表)

(単位:円)

科 目	令和5年度			令和4年度			比較増減
	金額		構成比(%)	金額		構成比(%)	
(資産の部)							
1 固定資産							
(1)有形固定資産							
イ 土地		107,250,828	1.7	107,250,828	2.2	-	
ロ 建物	989,637,239			989,637,239			
減価償却累計額	△492,289,266	497,347,973	7.9	△468,547,327	521,089,912	10.7	△23,741,939
ハ 構築物	3,671,875,508			3,662,936,445			
減価償却累計額	△1,877,130,246	1,794,745,262	28.4	△1,800,389,053	1,862,547,392	38.3	△67,802,130
ニ 機械及び装置	2,185,067,618			2,186,158,548			
減価償却累計額	△1,895,492,105	289,575,513	4.6	△1,856,826,564	329,331,984	6.8	△39,756,471
ホ 工具器具及び備品	4,512,067			4,512,067			
減価償却累計額	△4,286,459	225,608	0.0	△4,286,459	225,608	0.0	-
ヘ 建設仮勘定		2,885,680,234	45.6		1,394,581,763	28.6	1,491,098,471
有形固定資産合計		5,574,825,418	88.2		4,215,027,487	86.6	1,359,797,931
(2)無形固定資産							
イ 施設利用権		15,392,547	0.2		16,253,468	0.3	△860,921
無形固定資産合計		15,392,547	0.2		16,253,468	0.3	△860,921
固定資産合計		5,590,217,965	88.4		4,231,280,955	86.9	1,358,937,010
2 流動資産							
(1)現金・預金		622,071,782	9.8		609,689,988	12.5	12,381,794
(2)未収金		114,303,601	1.8		29,557,110	0.6	84,746,491
(3)貯蔵品		183,420	0.0		183,420	0.0	-
(4)前払金		-	-		-	-	-
流動資産合計		736,558,803	11.6		639,430,518	13.1	97,128,285
資産合計		6,326,776,768	100.0		4,870,711,473	100.0	1,456,065,295

(税抜き)

(貸借対照表)

(単位:円)

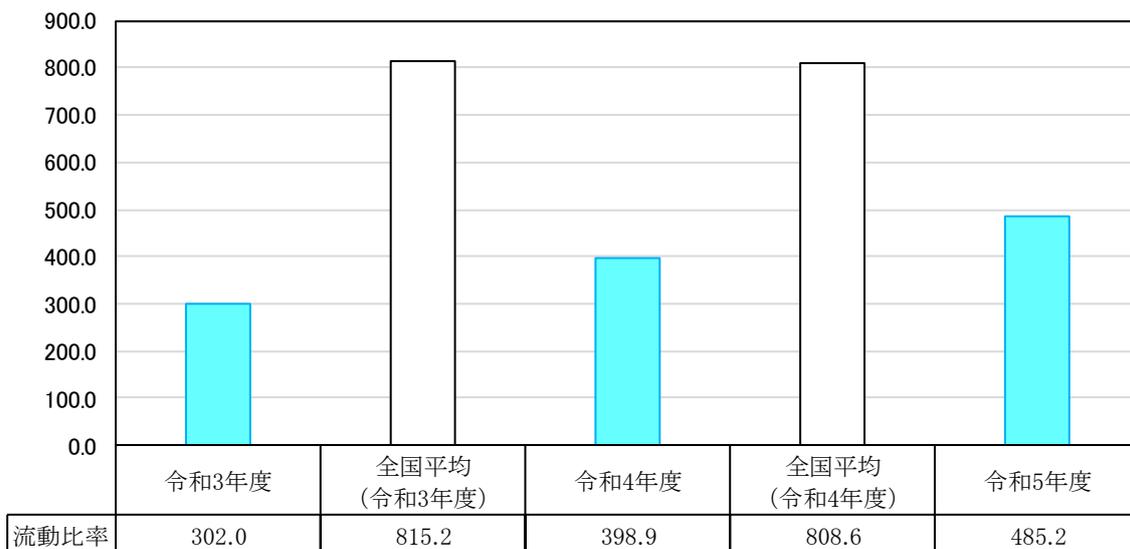
科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(負債の部)					
3 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,153,348,380	18.2	695,068,259	14.3	458,280,121
固定負債合計	1,153,348,380	18.2	695,068,259	14.3	458,280,121
4 流動負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	94,819,879	1.5	93,260,418	1.9	1,559,461
(2) 未払金	56,720,911	0.9	66,768,131	1.4	△10,047,220
(3) 前受金	3,018	0.0	10,346	0.0	△7,328
(4) その他流動負債	250,000	0.0	250,000	0.0	-
流動負債合計	151,793,808	2.4	160,288,895	3.3	△8,495,087
5 繰延収益					
(1) 長期前受金	6,060,585,495	95.8	5,109,314,617	104.9	951,270,878
収益化累計額	△2,588,685,628	△40.9	△2,510,162,102	△51.5	△78,523,526
繰延収益合計	3,471,899,867	54.9	2,599,152,515	53.4	872,747,352
負債合計	4,777,042,055	75.5	3,454,509,669	71.0	1,322,532,386
(資本の部)					
6 資本金	1,227,998,374	19.4	1,134,945,155	23.3	93,053,219
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額	3,169,670	0.1	3,169,670	0.1	-
ロ 補助金	46,862,303	0.7	46,862,303	0.9	-
資本剰余金合計	50,031,973	0.8	50,031,973	1.0	-
(2) 利益剰余金					
イ 減債積立金	138,171,457	2.2	127,098,279	2.6	11,073,178
ロ 当年度未処分利益剰余金	133,532,909	2.1	104,126,397	2.1	29,406,512
利益剰余金合計	271,704,366	4.3	231,224,676	4.7	40,479,690
剰余金合計	321,736,339	5.1	281,256,649	5.7	40,479,690
資本合計	1,549,734,713	24.5	1,416,201,804	29.0	133,532,909
負債資本合計	6,326,776,768	100.0	4,870,711,473	100.0	1,456,065,295

(税抜き)

ここで、主な財務比率の推移は次のとおりである。

(流動比率)

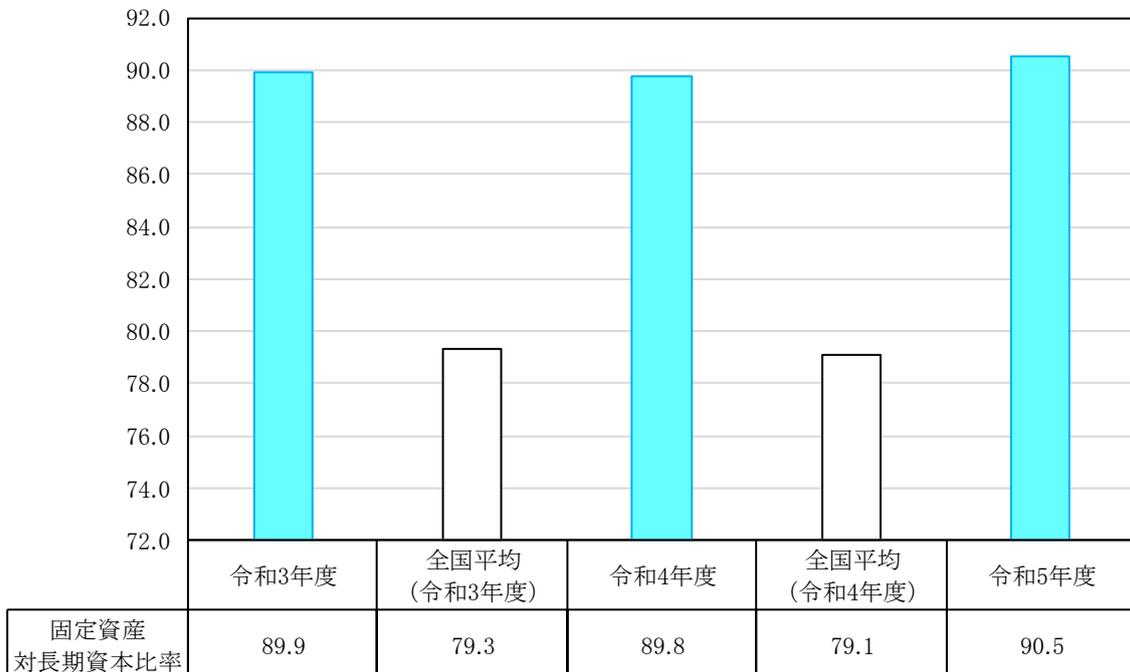
(単位:%)



※ 流動比率 = (流動資産 / 流動負債) × 100
 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましい。

(固定資産対長期資本比率)

(単位:%)



※ 固定資産対長期資本比率 = (固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)) × 100
 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本（資本金 + 剰余金 + 繰延収益）及び長期借入金（固定負債））によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。

5 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	133,532,909	104,126,397	29,406,512
減価償却費	146,583,430	146,233,837	349,593
固定資産除却費	7,246,265	1,842,850	5,403,415
長期前受金戻入額	△87,236,012	△92,073,624	4,837,612
受取利息及び受取配当金	△5,447	△5,340	△107
支払利息	11,780,373	10,401,493	1,378,880
未収金の増減額(△は増加)	△69,716,491	8,229,137	△77,945,628
未払金の増減額(△は減少)	△7,132,031	15,130,244	△22,262,275
たな卸資産の増加額(△は増加)	109,460	1,685,580	△1,576,120
前受金の増減額(△は減少)	△7,328	△8,101	773
前払金の増減額(△は増加)	-	-	-
預り金の増減額(△は減少)	-	-	-
小 計	135,155,128	195,562,473	△60,407,345
利息及び配当金の受取額	5,447	5,340	107
利息の支払額	△11,780,373	△10,401,493	△1,378,880
業務活動によるキャッシュ・フロー	123,380,202	185,166,320	△61,786,118
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,515,791,354	△713,724,190	△802,067,164
一般会計からの補助金による収入	944,953,364	607,129,728	337,823,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,837,990	△106,594,462	△464,243,528
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	553,100,000	89,400,000	463,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△93,260,418	△91,727,578	△1,532,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,839,582	△2,327,578	462,167,160
資金増加額(又は減少額)	12,381,794	76,244,280	△63,862,486
資金期首残高	609,689,988	533,445,708	76,244,280
資金期末残高	622,071,782	609,689,988	12,381,794

(税抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、123,380,202円で、前年度に比べ61,786,118円減少している。主な理由は、未収金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△570,837,990円で、前年度に比べ464,243,528円減少している。理由は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、459,839,582円で、前年度に比べ462,167,160円増加している。理由は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、12,381,794円の増加となり、資金期末残高は622,071,782円となる。

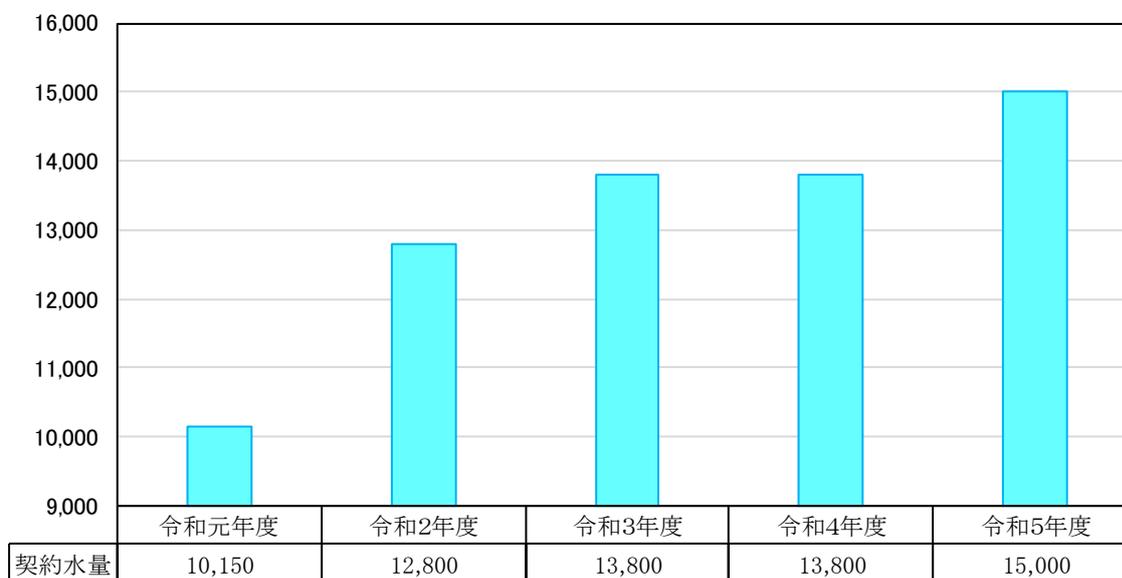
キャッシュ・フローを見ると、業務活動で十分なキャッシュを生み出し、建設改良費等の財源に充てるために企業債により資金を調達し、積極的に設備投資を行っており、一般的にいう成長企業型である。

6 むすび

諫早市工業用水道事業における契約水量及び給水事業所数の推移は、次のとおりである。

(契約水量)

(単位: m³/日)



(給水事業所数)

(単位: 社)

給水事業所数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	6	6	6	6	6

本市の工業用水道事業は、1日当たりの使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めた給水の申込みにより決定した「基本使用水量」に基づき料金が徴収される「責任使用水量制」を採用している。この制度によって、給水収益の安定化が図られている。

当年度末時点での給水能力は 16,000 m³/日であるが、工業用水の安定供給及び需要量の増加に対応するため、令和 6 年度末の完成予定で、計画 1 日最大給水量を 21,000 m³に増量する拡張事業を実施しているところである。さらに、南諫早産業団地へ新たに工業用水を供給するため、取水場、送水ポンプ場、配水池等の施設及び管路整備を令和 6 年度から実施する計画である。

経営の健全性を示す経常収支比率は、契約水量の増加に伴う給水収益の増加により、前年度に比べ 9.4 ポイント増の 143.4%であり、経営成績としては健全な水準を維持している。

工業用水道については、これまで以上の需要が見込まれているため、関係機関との連携を図りながら、新たな取水場の整備や河川表流水の利用など、安定した水源の確保に一層努められたい。また、施設を拡張整備し、給水能力を増強するための費用が増大することなどを見据え、より一層経営の健全化と経営基盤の強化に努め、本市における産業の振興及び地域経済の活性化に寄与されたい。